

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 14日

上 場 会 社 名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

(U R L http://www.belluna.co.jp)

埼玉県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫 TEL (048) 771 - 7753

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	50,651	5.5	4,182	5.5	4,482	3.9
14年 9月中間期	48,004	22.7	4,426	30.9	4,313	27.5
15年 3月期	105,126		10,684		10,793	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2,576	3.3	121.46	115.43
14年 9月中間期	2,494	39.3	115.91	110.44
15年 3月期	6,253		291.61	278.30

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 21,210,189株 14年 9月中間期 21,521,227株 15年 3月期 21,445,285株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。  
 なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	85,917	39,398	45.9	1,857.57
14年 9月中間期	79,110	34,819	44.0	1,618.20
15年 3月期	86,255	37,342	43.3	1,760.57

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 21,209,987株 14年 9月中間期 21,517,221株 15年 3月期 21,210,496株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	843	4,288	497	8,271
14年 9月中間期	3,495	5,644	1,781	12,791
15年 3月期	6,689	8,759	153	11,265

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	113,400	11,500	6,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 311円 04銭

なお、発表日現在の入手可能な情報に基づき、期末日時点における期中平均株式数(連結) 21,218,920株を算出し、計算しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については添付資料7~10ページを参照してください。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社と連結子会社7社(平成15年9月30日現在)により構成されており、カタログ事業、頒布事業、単品通販事業、金融サービス事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次の通りであります。

### (1)カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

### (2)頒布事業

当社は、マス媒体等により、頒布を主体とした販売事業を行っております。主要な商品は食料品、ガーデニングであります。

### (3)単品通販事業

当社子会社が、専業として化粧品・健康食品等の販売事業を行っております。  
(株)東洋漢方研究所、フレンドリー(株)、(株)オージオ、パルネット インターショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

### (4)金融サービス事業

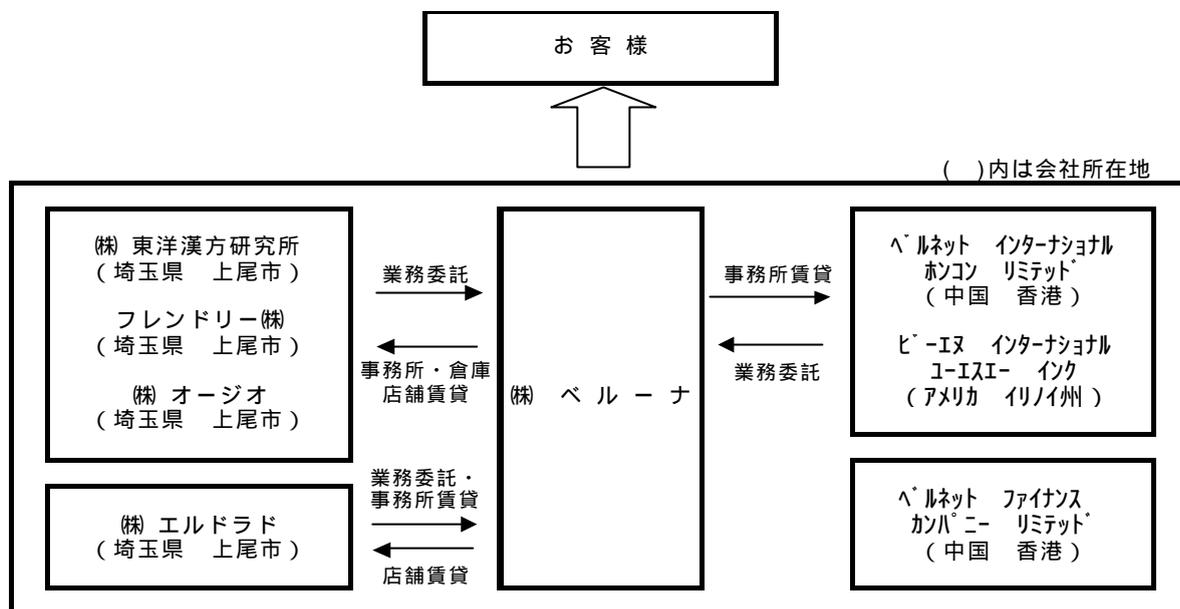
当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。  
また、パルネット ファイナンス カンパニー リミテッド は、香港において一般のお客様を対象に消費者金融事業を行っております。

### (5)その他の事業

封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等と同梱する事業)、展示販売事業、インターネット事業及びビル賃貸事業等を行っております。

封入・同送手数料事業	}	-	当社
展示販売事業			
インターネット事業			
ビル賃貸事業等			
		-	(株)エルドラド

〔事業系統図〕



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことにより、株主、投資家の期待にこたえていくことを経営の基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

配当の決定にあたっては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。また、平成15年3月31日現在の株主に対し、その所有株式10株につき1個の割合で新株予約権を有償で付与いたしました。今後も株主利益還元を経営の重要課題として取り組んでまいります。

なお、内部留保金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

## 3. 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、主に個人株主の拡大を図る目的から、1単元の株式数を50株にしておりますが、今後、当社の株価水準や株主数等を勘案し、必要があれば更なる投資単位引下げを検討していくつもりです。

## 4. 中長期的な経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、積極的な事業展開を図り、業績の持続的成長を目指します。そのためにターゲット年齢のフルラインアップ化を図り 展示販売事業を拡大していきます。また、モバイルを含めたインターネット通販の機能を充実していくと共に、海外市場での業務展開も拡大していきます。

## 5. 対処すべき課題

### a. 事業上の課題

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとしていますがこうした状況下におきまして当社グループは、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

カタログ事業、頒布事業並びに単品通販事業は、媒体効率の向上と顧客データの有効活用による収益力の向上が重要な課題であるとの認識の下、マス媒体を中心にアクティブ顧客数を増やすことに加え優良顧客へのサービスの充実、顧客にとって価値ある商品開発を図ります。

金融サービス事業は、収益につながる良質な貸付残高の増加が重要と考え、顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客利便性を高めると共に、地域特性を加味したよりきめ細かな対応ができる体制を確立します。

その他の事業では、展示販売事業並びにインターネットによる通信販売事業の拡大が課題であり、そのための体制を整備します。

### b. 財務上の課題

営業活動によるキャッシュ・フローは每期余剰が発生しており、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は8,271百万円確保している事に加え、3,000百万円のコミットメントラインを設定してあること等から、当面の資金について問題ありません。

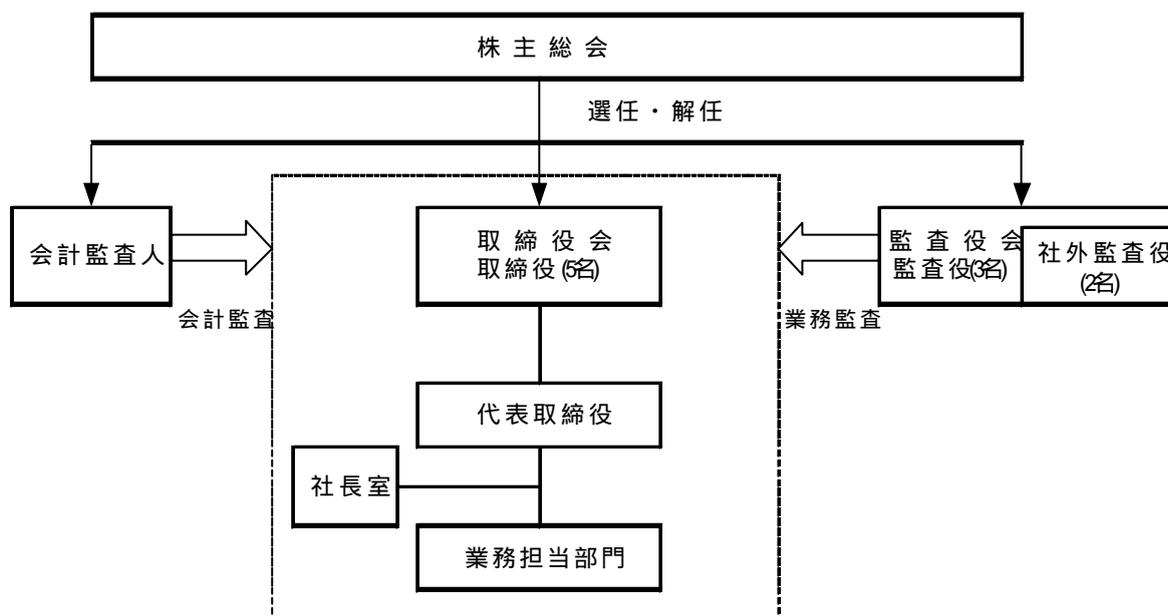
## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

正確な情報把握と迅速かつ適切な経営判断が重要であると考え、取締役の数も5名と少人数に絞って、公正な経営の実現に努め取締役会の機能を高めるようにしています。また、監査役につきましては3名のうち2名は社外監査役であり、社外における豊富な経験やバランス感覚を生かして、透明性の高い経営監査体制を目指しています。

### b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



・社外監査役につきましては、弁護士、公認会計士各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

また、当社は社長室が内部監査を担当しておりますが、当該事業年度については、リスク管理体制強化の観点から、社内業務の見直しを行っております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### a. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、株価が回復傾向にあり、企業の設備投資は緩やかに持ち直しているものの、輸出と個人消費は横這いに推移し、総じて回復感に乏しい状況となっております。

小売業界では、冷夏による夏物消費の低迷もあって、全般としては厳しい状況となっております。

こうした中で通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進等もあって全体としては健闘しておりますが、それだけに競争はますます激化しており、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社グループはお客様にとって価値のある商品提供やサービス向上に取り組むと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前中間連結会計期間比 5.5%増の 50,651 百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前中間連結会計期間比 5.5%減の 4,182 百万円となりましたが、経常利益は前中間連結会計期間比 3.9%増の 4,482 百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比 3.3%増の 2,576 百万円を計上することができました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

#### 〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「家庭用品」を中心に、売上を伸ばした結果、前中間連結会計期間比 10.5%増の 36,861 百万円となりました。

#### 〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、前中間連結会計期間比 4.5%増の 5,059 百万円と着実に売上を伸ばしました。これは「食品」「ワイン」等の売行きが好調であったことによります。

#### 〔単品通販事業〕

(株)東洋漢方研究所と(株)オージオで大幅に売上を伸ばしましたが、業務移管によりフレンドリー(株)の売上が激減したことにより、前中間連結会計期間比 35.1%減の 4,207 百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

優良顧客を中心に堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前中間連結会計期間比 3.8%増の 2,402 百万円と堅調に推移いたしました。

〔その他の事業〕

積極的な新規クライアントの開拓による封入・同送手数料事業の拡大もあって、その他の事業の売上高は、前中間連結会計期間比 110.2%増の 2,120 百万円を計上することが出来ました。

b. 通期の見通し

今後の経済動向につきましては、一部に明るさに見えるものの個人消費の低迷が当面続くと思われ、経営環境も楽観を許さない状況にあるものと思われれます。

そうした厳しさを認識しつつ当社グループといたしましては、お客様にとってより価値のある商品を今後も開発すると共にサービス向上に注力することにより、通期では売上高 113,400 百万円、経常利益 11,500 百万円、当期純利益 6,600 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

a. 当中間期の概況

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	前連結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	843	3,495	2,652	6,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,288	5,644	1,355	8,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	497	1,781	1,284	153
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	78	31	55
現金及び現金同等物の増減額	2,993	444	2,548	1,971
現金及び現金同等物の期首残高	11,265	13,236	1,971	13,236
現金及び現金同等物の期末残高	8,271	12,791	4,520	11,265

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、旺盛な投資活動のために、前連結会計年度末比2,993百万円減の8,271百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は843百万円で、前中間連結会計期間に比べ2,652百万円の減少となりました。これは、売上高拡大により税金等調整前当期純利益が増加したものの、仕入債務が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、投資有価証券取得のための支出が減少したこと等により、前中間連結会計期間比1,355百万円減少となりました。なお、当中間連結会計期間において取得した有形固定資産の主なものは、クリスタ曾根崎ビルと本社増築工事であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は497百万円となりました。これは、クリスタ曾根崎ビル取得資金として借入を行なったことが主な要因です。

b. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度並みの余剰が発生する見込みであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標群については下記の通りです。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
株主資本比率	43.3%	40.5%	42.8%	43.3%	45.9%
時価ベースの株主資本比率	58.1%	78.9%	107.1%	91.0%	110.3%
債務償還年数	2.2年	3.3年	2.9年	2.2年	-
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	27.6	24.2	17.6	31.8	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 中間期は債務償還年数及びインタレスト・カバーレッジ・レシオは記載しておりません。

## 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

( 単位：百万円 )

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産	( 50,662 )	( 59.0 )	( 51,258 )	( 64.8 )	( 55,239 )	( 64.0 )
現金及び預金	9,124		11,622		11,512	
受取手形及び売掛金	12,998		11,103		13,860	
営業貸付金	17,451		16,888		17,466	
有価証券	2,242		4,652		2,841	
たな卸資産	7,546		6,000		6,095	
繰延税金資産	680		604		427	
その他	1,837		1,241		3,971	
貸倒引当金	1,219		854		935	
固定資産	( 35,254 )	( 41.0 )	( 27,852 )	( 35.2 )	( 31,016 )	( 36.0 )
1.有形固定資産	( 26,312 )	( 30.6 )	( 21,598 )	( 27.3 )	( 23,319 )	( 27.0 )
建物及び構築物	12,282		9,539		10,329	
機械装置及び運搬具	207		189		165	
器具及び備品	245		202		212	
土地	12,962		10,849		11,677	
建設仮勘定	614		818		934	
2.無形固定資産	( 447 )	( 0.5 )	( 448 )	( 0.6 )	( 465 )	( 0.6 )
3.投資その他の資産	( 8,495 )	( 9.9 )	( 5,805 )	( 7.3 )	( 7,231 )	( 8.4 )
投資有価証券	5,503		3,996		4,912	
繰延税金資産	133		150		158	
その他	2,955		1,693		2,206	
貸倒引当金	96		34		45	
資産合計	85,917	100.0	79,110	100.0	86,255	100.0

( 単位：百万円 )

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	( 31,641 )	( 36.8 )	( 30,512 )	( 38.6 )	( 35,434 )	( 41.1 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	21,715		20,596		24,430	
短 期 借 入 金	2,229		2,275		2,245	
1年以内償還予定転換社債	-		8		-	
未 払 費 用	4,065		3,645		4,450	
未 払 法 人 税 等	2,152		1,888		2,558	
賞 与 引 当 金	445		432		412	
返 品 調 整 引 当 金	111		-		-	
そ の 他	923		1,664		1,338	
固 定 負 債	( 14,876 )	( 17.3 )	( 13,778 )	( 17.4 )	( 13,478 )	( 15.6 )
社 債	5,000		5,000		5,000	
転 換 社 債	5,000		5,000		5,000	
長 期 借 入 金	3,649		3,160		2,756	
退 職 給 付 引 当 金	60		32		44	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	218		208		213	
新 株 予 約 権	152		-		-	
そ の 他	794		376		464	
負 債 合 計	46,518	54.1	44,291	56.0	48,913	56.7
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	( 6,773 )	( 7.9 )	( 6,770 )	( 8.6 )	( 6,773 )	( 7.8 )
資 本 剰 余 金	( 7,169 )	( 8.3 )	( 7,167 )	( 9.1 )	( 7,169 )	( 8.3 )
利 益 剰 余 金	( 26,679 )	( 31.1 )	( 20,874 )	( 26.4 )	( 24,633 )	( 28.6 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 32 )	( 0.0 )	( 13 )	( 0.0 )	( 23 )	( 0.0 )
為 替 換 算 調 整 勘 定	( 21 )	( 0.0 )	( 36 )	( 0.0 )	( 22 )	( 0.0 )
自 己 株 式	( 1,235 )	( 1.4 )	( 43 )	( 0.1 )	( 1,233 )	( 1.4 )
資 本 合 計	39,398	45.9	34,819	44.0	37,342	43.3
負 債 及 び 資 本 合 計	85,917	100.0	79,110	100.0	86,255	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	50,651	100.0	48,004	100.0	105,126	100.0
売 上 原 価	21,524	42.5	20,747	43.2	45,865	43.6
売 上 総 利 益	29,127	57.5	27,256	56.8	59,261	56.4
割賦未実現利益繰延差額	421	0.8	149	0.3	497	0.5
返品調整引当金繰延差額	111	0.2	-	-	-	-
差引売上総利益	29,437	58.1	27,406	57.1	59,759	56.9
販売費及び一般管理費	25,255	49.9	22,979	47.9	49,074	46.7
営 業 利 益	4,182	8.2	4,426	9.2	10,684	10.2
営 業 外 収 益	( 634 )	( 1.3 )	( 206 )	( 0.4 )	( 578 )	( 0.5 )
受 取 利 息	63		27		89	
受 取 配 当 金	15		3		7	
有 価 証 券 売 却 益	299		-		105	
受 取 賃 貸 料	33		30		61	
受 取 補 償 金	26		23		49	
支 払 不 要 債 務 益	27		13		29	
為 替 差 益	35		-		65	
そ の 他	131		108		169	
営 業 外 費 用	( 334 )	( 0.7 )	( 318 )	( 0.6 )	( 468 )	( 0.4 )
支 払 利 息	102		106		205	
新 株 予 約 権 発 行 費	144		-		-	
社 債 発 行 費	-		119		119	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25		-		9	
そ の 他	62		92		134	
経 常 利 益	4,482	8.8	4,313	9.0	10,793	10.3
特 別 利 益	( 22 )	( 0.0 )	( 73 )	( 0.2 )	( 61 )	( 0.1 )
償 却 債 権 取 立 益	22		22		38	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		30		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		20		22	
特 別 損 失	( 41 )	( 0.0 )	( 184 )	( 0.4 )	( 240 )	( 0.3 )
固 定 資 産 除 却 損	6		72		74	
固 定 資 産 売 却 損	0		-		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29		112		165	
出 資 金 評 価 損	4		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,463	8.8	4,202	8.8	10,615	10.1
法人税、住民税及び事業税	2,153	4.2	1,914	4.0	4,372	4.2
法 人 税 等 調 整 額	266	0.5	206	0.4	11	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,576	5.1	2,494	5.2	6,253	5.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		7,169		7,167		7,167
・ 資本剰余金増加高						
転換社債の転換	-	-	-	-	2	2
自己株式処分差益	0	0	-	-	-	-
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		7,169		7,167		7,169
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		24,633		18,869		18,869
・ 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	2,576	2,576	2,494	2,494	6,253	6,253
・ 利益剰余金減少高						
配 当 金	530	530	489	489	489	489
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		26,679		20,874		24,633

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,463	4,202	10,615
減価償却費	446	361	761
社債発行費	-	119	119
貸倒引当金増減額	342	57	36
返品調整引当金増加額	111	-	-
その他引当金増加額	54	16	12
受取利息及び受取配当金	79	31	96
支払利息	102	106	205
有価証券評価・売却損益	299	1	105
投資有価証券評価・売却損益	29	81	165
有形無形固定資産売却・除却損益	7	72	74
売上債権の増減額	848	2,125	656
営業貸付金の増減額	12	121	716
たな卸資産の増加額	1,457	637	734
その他営業資産の増減額	2,132	1,323	1,395
仕入債務の増減額	1,923	1,119	603
その他流動負債の増減額	1,398	3,273	1,478
その他固定負債の増加額	133	197	210
その他	98	36	14
(小計)	3,426	5,568	10,591
利息及び配当金の受取額	73	24	82
利息の支払額	99	111	210
法人税等の支払額	2,557	1,985	3,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	843	3,495	6,689
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	6	110	115
定期預金の払戻による収入	-	112	213
有価証券の取得による支出	1,299	10,325	11,795
有価証券の売却による収入	1,299	10,026	11,826
有形固定資産の取得による支出	3,449	2,040	4,111
有形固定資産の売却による収入	0	9	9
無形固定資産の取得による支出	22	145	176
投資有価証券の取得による支出	1,202	2,344	4,011
投資有価証券の売却による収入	926	284	968
貸付による支出	490	18	201
貸付金回収による収入	0	70	75
その他の投資による支出	49	1,165	1,587
その他の投資の回収による収入	4	2	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,288	5,644	8,759
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入(返済)による収入(支出)	0	240	240
長期借入金の借入れによる収入	1,300	-	-
長期借入金の返済による支出	422	2,335	2,770
社債の償還支出	-	-	4
社債の発行による収入	-	4,880	4,880
新株予約権の発行による収入	152	-	-
自己株式の売却による収入	0	-	-
自己株式の取得による支出	2	33	1,222
配当金の支払額	530	489	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	497	1,781	153
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	78	55
現金及び現金同等物の減少額	2,993	444	1,971
現金及び現金同等物の期首残高	11,265	13,236	13,236
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,271	12,791	11,265

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(当中間連結会計期間)

#### (イ) 連結子会社 7社

(国内) (株)東洋漢方研究所、フレンドリー(株)、(株)エルドラド、(株)オージオ

(海外) ヘルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ヘルネット ファイナンス カパニー リミテッド、  
ピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク

#### (ロ) 非連結子会社 5社

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品 …………… 移動平均法による低価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

デリバティブ …………… 時価法

#### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (ハ)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 返品調整引当金

中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益は111百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の方法の変更

### ( 割賦販売の会計処理 )

割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当中間連結会計期間から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、差引売上総利益は、199百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く表示されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,150 百万円	5,427 百万円	5,769 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
現金及び預金	100 百万円	100 百万円	100 百万円
建物及び構築物	8,706 百万円	6,510 百万円	7,318 百万円
土地	8,874 百万円	8,355 百万円	9,132 百万円
計	17,680 百万円	14,965 百万円	16,551 百万円
担保付債務			
短期借入金	1,779 百万円	1,840 百万円	1,810 百万円
長期借入金	3,539 百万円	2,995 百万円	2,591 百万円
計	5,318 百万円	4,835 百万円	4,401 百万円
当期より上記の他にデリバティブ取引の担保として「投資有価証券」720 百万円を差入れております。			
3. 保証債務	28 百万円	34 百万円	34 百万円

( 中間連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
荷造運賃	3,855 百万円	3,541 百万円	7,775 百万円
広告宣伝費	6,957 百万円	6,125 百万円	14,445 百万円
販売促進費	2,236 百万円	1,965 百万円	4,630 百万円
貸倒引当金繰入額	1,060 百万円	539 百万円	923 百万円
給与手当	2,759 百万円	2,574 百万円	5,657 百万円
賞与引当金繰入額	445 百万円	432 百万円	412 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5 百万円	5 百万円	10 百万円
退職給付引当金繰入額	51 百万円	37 百万円	92 百万円
通信費	3,733 百万円	4,045 百万円	7,412 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日)
現金及び預金勘定	9,124 百万円	11,622 百万円	11,512 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,990 百万円	3,079 百万円	2,984 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	2,138 百万円	4,249 百万円	2,736 百万円
現金及び現金同等物	8,271 百万円	12,791 百万円	11,265 百万円

2. 重要な非資金取引

	当中間連結会計期間 (自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日)
転換社債の転換による資本増加額	- 百万円	- 百万円	2 百万円
転換社債の転換による資本準備金 増加額	- 百万円	- 百万円	2 百万円
転換社債の転換による資本組入額	- 百万円	- 百万円	4 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当中間連結会計期間)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,006 百万円	226 百万円	780 百万円
器具及び備品	2,466 百万円	1,057 百万円	1,409 百万円
無形固定資産	1,135 百万円	533 百万円	601 百万円
合計	4,608 百万円	1,817 百万円	2,791 百万円

(前中間連結会計期間)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	853 百万円	160 百万円	692 百万円
器具及び備品	2,330 百万円	860 百万円	1,470 百万円
無形固定資産	1,056 百万円	317 百万円	739 百万円
合計	4,241 百万円	1,338 百万円	2,902 百万円

(前連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	857 百万円	224 百万円	632 百万円
器具及び備品	2,321 百万円	1,058 百万円	1,263 百万円
無形固定資産	1,052 百万円	419 百万円	632 百万円
合計	4,231 百万円	1,703 百万円	2,528 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間 ( 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 )	前中間連結会計期間 ( 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 )	前連結会計年度 ( 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 )
1 年 内	858 百万円	770 百万円	749 百万円
1 年 超	2,115 百万円	2,294 百万円	1,951 百万円
合 計	2,974 百万円	3,065 百万円	2,700 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間 ( 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 )	前中間連結会計期間 ( 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 )	前連結会計年度 ( 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 )
支 払 リ ー ス 料	459 百万円	427 百万円	875 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	418 百万円	398 百万円	803 百万円
支 払 利 息 相 当 額	45 百万円	48 百万円	95 百万円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融セブ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	36,861	5,059	4,207	2,402	2,120	50,651	-	50,651
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	-	0	-	132	133	133	-
計	36,861	5,059	4,208	2,402	2,252	50,784	133	50,651
営業費用	35,459	4,650	3,927	1,537	1,075	46,650	181	46,468
営業利益（又は営業損失）	1,402	408	280	865	1,176	4,134	48	4,182

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融セブ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	33,354	4,840	6,485	2,314	1,008	48,004	-	48,004
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	-	45	-	119	164	164	-
計	33,355	4,840	6,531	2,314	1,127	48,168	164	48,004
営業費用	31,333	4,449	5,997	1,275	720	43,777	199	43,577
営業利益（又は営業損失）	2,021	390	533	1,039	406	4,391	34	4,426

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融セブ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	76,545	10,418	11,076	4,668	2,418	105,126	-	105,126
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	-	45	-	274	321	321	-
計	76,547	10,418	11,121	4,668	2,693	105,448	321	105,126
営業費用	70,376	9,869	10,207	2,857	1,528	94,839	397	94,442
営業利益（又は営業損失）	6,170	548	914	1,811	1,164	10,609	75	10,684

(注) 1. 事業区分の方法

事業は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) カタログ事業   | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業  |
| (2) 頒布事業     | 頒布を主体とした食料品等の販売事業   |
| (3) 単品通販事業   | 専業として事業展開を行っている化粧品・健康食品等の販売事業   |
| (4) 金融サービス事業 | 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業  |
| (5) その他の事業   | 封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)、展示販売事業、インターネット事業及びビル賃貸事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(1) 返品調整引当金の会計処理

商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間のカタログ事業セグメントにおける営業利益は 111 百万円減少しております。

(2) 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当中間連結会計期間から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のカタログ事業セグメントにおける営業利益は 199 百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)においては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 販 売 の 状 況

(単位:百万円)

期 別 セグメント別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
カ タ ロ グ 事 業	36,861	72.8 %	33,354	69.5 %	76,545	72.8 %
頒 布 事 業	5,059	10.0	4,840	10.1	10,418	9.9
単 品 通 販 事 業	4,207	8.3	6,485	13.5	11,076	10.5
金 融 サ ー ビ ス 事 業	2,402	4.7	2,314	4.8	4,668	4.5
そ の 他 の 事 業	2,120	4.2	1,008	2.1	2,418	2.3
合 計	50,651	100.0	48,004	100.0	105,126	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有 価 証 券

1. 当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,013	1,290	277
債 券			
国債・地方債	6	7	0
社債	2,252	2,181	70
その他	500	375	124
その他	880	851	29
合 計	4,653	4,706	53

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について 29 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
マネージメントファンド* 及び中期国債ファンド*	2,138
非上場債券	172
非上場株式（店頭売買株式を除く）	514

2. 前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	948	946	2
債 券			
国債・地方債	6	7	0
社債	1,660	1,660	0
その他	-	-	-
その他	860	885	25
合 計	3,476	3,499	23

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について112百万円（その他有価証券で時価のある株式10百万円、その他101百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド <sup>*</sup> 及び中期国債ファンド <sup>*</sup>	4,306
非上場債券	205
非上場株式（店頭売買株式を除く）	526

3. 前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,117	1,129	12
債 券			
国債・地方債	6	7	0
社債	1,557	1,550	6
その他	500	428	71
その他	684	708	24
合 計	3,865	3,824	40

(注) 当連結会計年度において、有価証券について165百万円（その他有価証券で時価のある株式44百万円、その他121百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド <sup>※</sup> 及び中期国債ファンド <sup>※</sup>	2,793
非上場債券	296
非上場株式（店頭売買株式を除く）	625

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び取引の利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であります。

(2)取引に対する取組方針

当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

当社が利用している通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間				前中間連結会計期間				前連結会計年度			
		平成 15 年 9 月 30 日現在				平成 14 年 9 月 30 日現在				平成 15 年 3 月 31 日現在			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
うち 1年超		うち 1年超				うち 1年超							
市場取引以外の取引	通貨オプション取引												
	売 建												
	ポット米ドル	248	177	26	18	319	248	21	12	283	212	18	10
	買 建												
	コール米ドル	248	177	2	0	319	248	5	0	283	212	4	1
	通貨スワップ取引												
	米ドル	3,154	2,765	271	271	-	-	-	-	3,409	3,149	70	70
	合 計	3,402	2,942	295	289	319	248	15	12	3,692	3,362	83	78

(注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき時価の算定をしております。

2. ヘッジ会計が適用されたデリバティブ取引は、除いております。